



2026年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月14日

上場会社名 アクセルマーク株式会社 上場取引所 東
コード番号 3624 URL <https://www.axelmark.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松川 裕史
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 横谷 玲音 (TEL) 03-5354-3351

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年9月期第3四半期の連結業績(2025年10月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期第3四半期	1,016	33.8	△369	—	△381	—	△413	—	△530	—
2025年9月期第3四半期	759	—	△330	—	△334	—	△400	—	△498	—

(注) 包括利益 2026年9月期第3四半期 △527百万円(—%) 2025年9月期第3四半期 △506百万円(—%)

※EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年9月期第3四半期	△26.55	—
2025年9月期第3四半期	△35.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年9月期第3四半期	452	345	73.6
2025年9月期	1,325	804	60.1

(参考) 自己資本 2026年9月期第3四半期 333百万円 2025年9月期 796百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年9月期	—	0.00	—	—	—
2026年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年9月期の連結業績予想(2025年10月1日～2026年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	1,308	34.4	△486	—	△501	—	△502	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 一社(社名) ー 、除外 1社(社名) スパイラルセンス株式会社
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年9月期3Q	20,313,200株	2025年9月期	19,494,600株
② 期末自己株式数	2026年9月期3Q	33株	2025年9月期	33株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年9月期3Q	19,988,979株	2025年9月期3Q	14,174,797株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲又は持分法の適用の範囲の変更)	8
(セグメント情報等)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待される一方、地政学的リスクの高まりや、中東情勢を背景としたエネルギー価格の上昇懸念、金融・為替市場の変動など、国内外の景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが主たる事業領域とするトレーディングカード市場においては、幅広い年齢層に支持されるコンテンツとして定着しており、過去に親しんだユーザーによる再参入や、親子でカードゲームを楽しむ需要の拡大などを背景に、世代を超えたファン層を中心とした市場の拡大が続いております。一般社団法人日本玩具協会によると、2025年度のカードゲーム・トレーディングカード市場規模は、前年比111.9%となる3,384億円に拡大し、2017年以降8年連続の拡大を続けております。加えて、中古流通市場の活性化や、コレクション需要の定着、関連イベントやコミュニティ拡大などにより、ファン層の裾野は継続的に広がっており、当該市場は今後も成長分野として堅調に推移することが見込まれております。

一方、インターネット広告関連分野においては、引き続き、業種により広告需要に差異が生じており、需要変動が激しい状況が続いております。

このような環境の下、当社グループは、トレカ事業の拡大及びヘルスケア事業の拡大を成長戦略として掲げ、事業構造の転換及び収益基盤の強化に取り組んでおります。

また、後述の重要な後発事象に記載のとおり、当社は、2026年5月29日開催の取締役会（以下「本取締役会」といいます。）において、株式会社コンヴァノ（以下「コンヴァノ社」といいます。）を割当予定先とする第三者割当による新株式の発行（以下「本第三者割当」といいます。）を行うことを決議するとともに、同社を貸付人とする融資極度額30億円のコミットメント型タームローン・ファシリティ契約を締結いたしました。本第三者割当による調達額9億円と当該ファシリティ契約による融資極度額30億円を合わせた39億円規模の資金調達枠を活用し、ヘルスケア領域におけるM&A及び事業投資を推進することにより、連結業績の早期黒字化及び新たな成長基盤の確立を目指してまいります。なお、本第三者割当増資については、2026年7月2日開催の臨時株主総会（以下「本臨時株主総会」といいます。）において、本第三者割当に関する議案が承認可決され、同日付でコンヴァノ社からの払込みが完了しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,016,352千円（前年同期比33.8%増）、営業損失381,474千円（前年同期は334,541千円の営業損失）、経常損失413,220千円（前年同期は400,023千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失530,751千円（前年同期は498,789千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）、EBITDAは369,630千円の赤字（前年同期は330,465千円の赤字）となりました。

（※）EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却費

各セグメントの業績は次のとおりであります。

（トレカ事業）

トレカ事業の売上高は692,678千円（前年同期比238.5%増）、セグメント損失は140,182千円（前年同期は94,781千円のセグメント損失）となりました。

実店舗「cardéria」では、幅広い世代のユーザーが安心して立ち寄れる売り場づくりを継続して行い、多種多様な販促施策を展開したことで、当中間連結会計期間における売上高は前年同期比で大幅な増収となりました。また、2025年12月に開設したECサイトでは、実店舗で販売している商品在庫をECと店舗の間で共通活用する在庫連動型の運用モデルを採用しております。これにより、在庫状況や相場を踏まえた商品提供、ならびに安心して購入できる売り場づくりといった、実店舗で培ってきた強みを、オンラインでも提供しております。

今後も、オフライン展開及びオンライン展開の双方を注力領域として、顧客接点の拡大による事業シナジーの最大化を図ってまいります。

（広告事業）

広告事業の売上高は317,772千円（前年同期比39.1%減）、セグメント損失は35,017千円（前年同期は99,020千円のセグメント損失）となりました。

主要顧客である国内電子書籍及びゲーム関連業界においては、広告出稿需要の本格的な回復には至っておらず、引き続き厳しい事業環境が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループは、人員及び運用リソースの最適配置を継続するとともに、事業運営体制の効率化及び収益構造の見直しに取り組んでおります。また、従来のデジタル広告を中心とした事業構造の転

換を進め、収益性の向上が期待できる事業へのシフトを推進しております。加えて、成長領域と位置付けるトレカ事業及びヘルスケア事業との連携を一層強化し、これらを軸とした総合的なマーケティング支援サービスの提供を通じて、持続的かつ安定的な収益基盤の構築に努めております。

(その他事業)

その他事業の売上高は5,901千円（前年同期比82.1%減）、セグメント損失は82,004千円（前年同期は19,725千円のセグメント損失）となりました。

当社グループのヘルスケア事業では、自社化粧品ブランド「ニ4.7（ニアリーフォーセブン）」の立ち上げを行い、公式オンラインストアでの化粧品の販売を開始しております。また、当第3四半期連結会計期間においては、第3弾となる製品をローンチし、同オンラインストアにて展開しております。

なお、後述の重要な後発事象に記載のとおり、第三者割当増資によりコンヴァノ社が当社の親会社となりました。今後は同社が有する医療機関ネットワーク等の経営資源との連携を通じて、ヘルスケア及びビューティー&ウェルネス領域における事業基盤の強化を図ってまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ872,721千円減少し、452,909千円となりました。これは、主に商品及び製品が49,454千円、長期貸付金が61,293千円増加したものの、現金及び預金が770,953千円、投資有価証券が59,713千円減少し、貸倒引当金が55,428千円増加したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ413,426千円減少し、107,492千円となりました。これは、主に未払金が19,189千円、1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債が356,646千円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ459,295千円減少し、345,417千円となりました。これは、主に資本金及び資本剰余金がそれぞれ32,026千円増加したものの、親会社株主に帰属する四半期純損失530,751千円を計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純損失は、現時点において通期連結業績予想における損失額を上回っております。一方、コンヴァノ社との提携による各種施策については、実施時期及び業績への影響を現在精査しており、現時点の通期連結業績予想には織り込んでおりません。これらを含む第4四半期の業績動向を総合的に勘案し、業績予想の修正が必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度から重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が当第3四半期会計期間末においても存在しております。

当社は、当該状況を改善するため、資金調達及び収益基盤の強化に取り組んでまいりました。その結果、後述の重要な後発事象に記載のとおり、本取締役会において、コンヴァノ社を割当先とする本第三者割当を決議するとともに、同社を貸付人とする融資極度額30億円のコミットメント型タームローン・ファシリティ契約を締結いたしました。その後、本臨時株主総会において、本第三者割当に関する議案が承認可決され、同日付でコンヴァノ社からの払込みが完了しております。これにより、当社は、第三者割当増資による9億円の資金を確保するとともに、所定の前提条件の充足を条件として借入れが可能となる融資極度額30億円の資金調達枠を確保いたしました。これらにより手元流動性及び資金調達基盤が大幅に改善したことから、今後の事業計画及び資金繰りを総合的に検討した結果、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	919,150	148,196
売掛金	65,772	38,468
商品及び製品	48,244	97,699
貯蔵品	26	57
前払費用	33,739	16,160
未収入金	638	1,413
短期貸付金	3,819	33,000
その他	22,630	11,374
貸倒引当金	△190	△30,059
流動資産合計	1,093,831	316,310
固定資産		
有形固定資産	19,047	16,442
無形固定資産		
のれん	62,814	33,361
ソフトウェア仮勘定	9,108	—
無形固定資産合計	71,923	33,361
投資その他の資産		
投資有価証券	84,865	25,151
長期貸付金	26,470	87,763
破産更生債権等	13,941	5,076
長期前払費用	2,805	892
敷金及び保証金	113,648	110,055
繰延税金資産	12,097	29,351
その他	3,068	—
貸倒引当金	△116,067	△171,496
投資その他の資産合計	140,829	86,795
固定資産合計	231,800	136,598
資産合計	1,325,631	452,909

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	38,748	25,419
未払金	43,400	24,210
未払費用	23,798	21,280
未払法人税等	19,448	6,288
前受金	6,783	23,926
預り金	8,658	2,936
賞与引当金	126	353
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	356,646	—
その他	1,913	—
流動負債合計	499,523	104,415
固定負債		
長期借入金	19,858	—
繰延税金負債	1,537	3,076
固定負債合計	21,395	3,076
負債合計	520,918	107,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	627,348	659,375
資本剰余金	1,452,044	1,484,071
利益剰余金	△1,285,924	△1,816,634
自己株式	△25	△25
株主資本合計	793,443	326,786
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,340	6,684
その他の包括利益累計額合計	3,340	6,684
新株予約権	7,929	11,946
純資産合計	804,712	345,417
負債純資産合計	1,325,631	452,909

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年6月30日)
売上高	759,524	1,016,352
売上原価	691,167	789,814
売上総利益	68,357	226,538
販売費及び一般管理費	402,898	608,012
営業損失(△)	△334,541	△381,474
営業外収益		
受取利息	2,125	969
受取手数料	—	555
暗号資産売却益	9,228	—
その他	2,338	923
営業外収益合計	13,693	2,447
営業外費用		
支払利息	—	221
投資事業組合運用損	3,203	11,180
新株予約権発行費	13,782	15,400
新株発行費	4,271	5,268
契約解約損	21,241	—
持分法による投資損失	34,129	—
その他	2,547	2,122
営業外費用合計	79,175	34,193
経常損失(△)	△400,023	△413,220
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,950	3,558
新株予約権戻入益	—	1,800
特別利益合計	4,950	5,358
特別損失		
商品評価損	19,403	—
貸倒引当金繰入額	83,587	94,500
転換社債償還損	—	36,116
子会社株式売却損	—	7,837
固定資産除却損	—	843
特別損失合計	102,991	139,297
税金等調整前四半期純損失(△)	△498,065	△547,159
法人税、住民税及び事業税	1,748	1,884
法人税等調整額	△1,024	△18,291
法人税等合計	723	△16,407
四半期純損失(△)	△498,789	△530,751
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△498,789	△530,751

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年6月30日)
四半期純損失(△)	△498,789	△530,751
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△212	3,344
持分法適用会社に対する持分相当額	△7,408	—
その他の包括利益合計	△7,620	3,344
四半期包括利益	△506,410	△527,407
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△506,410	△527,407
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の権利行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ32,026千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が659,375千円、資本剰余金が1,484,071千円となっております。

(連結の範囲又は持分法の適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当社の連結子会社であるスパイラルセンス株式会社につきましては、2026年3月31日付で当社が保有する同社の全株式を譲渡したため、中間連結会計期間より連結の範囲から除外しました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	トレカ事業	広告事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	204,623	521,974	32,926	759,524	—	759,524
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	204,623	521,974	32,926	759,524	—	759,524
セグメント損失(△)	△94,781	△99,020	△19,725	△213,528	△121,012	△334,541

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△121,012千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. 「トレカ事業」セグメントにはのれん償却額2,224千円が含まれております。

3. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

中間連結会計期間に株式会社craftyの全株式を取得し、連結子会社となったことにより、「トレカ事業」セグメントにおいてのれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は44,481千円であります。

当第3四半期連結会計期間にスパイラルセンス株式会社の全株式を取得し、連結子会社となったことにより、「広告事業」セグメントにおいてのれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は23,979千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年10月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	トレカ事業	広告事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	692,678	317,772	5,901	1,016,352	—	1,016,352
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	692,678	317,772	5,901	1,016,352	—	1,016,352
セグメント損失(△)	△140,182	△35,017	△82,004	△257,204	△124,269	△381,474

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△124,269千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

中間連結会計期間において、当社の連結子会社であるスパイラルセンス株式会社の全株式を譲渡したため、同社を連結の範囲から除外しております。これにより、「広告事業」において、のれんが20,382千円減少しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	1,051千円	1,973千円
のれんの償却額	2,224	9,070

(重要な後発事象)

(第三者割当による新株式の発行、親会社等の異動及びコミットメント型タームローン・ファシリティ契約の締結)

当社は、本取締役会において、コンヴァノ社を割当先とする本第三者割当について決議するとともに、同社を貸付人とする融資極度額30億円のコミットメント型タームローン・ファシリティ契約を締結いたしました。

本第三者割当増資については、本臨時株主総会において、本第三者割当に関する議案が承認可決され、同日付でコンヴァノ社からの払込みが完了しております。これにより、コンヴァノ社の当社に対する議決権所有割合は68.91%となり、同社は当社の親会社及び主要株主である筆頭株主に該当することとなりました。また、当社は同日付でコンヴァノ社の連結子会社となりました。

本第三者割当増資による払込み金額に総額9億円と、コミットメント型タームローン・ファシリティ契約による融資極度額30億円は、合計39億円規模の一体の資金調達枠組みとして設定されたものであります。

1. 本第三者割当の概要

①	募集の方法	第三者割当の方法による
②	発行新株式数	普通株式 45,000,000株
③	発行価額	1株につき20円
④	発行価額の総額	900,000,000円
⑤	増加する資本金の額	45,000,000円（1株につき10円）
⑥	増加する資本準備金の額	45,000,000円（1株につき10円）
⑦	割当先	株式会社コンヴァノ
⑧	払込期日	2026年7月2日
⑨	資金の使途	ヘルスケア領域におけるM&A関連資金及び事業投資資金等

2. コミットメント型タームローン・ファシリティ契約の概要

①	貸付人	株式会社コンヴァノ (東京証券取引所グロース市場 証券コード: 6574)
②	借入人	アクセルマーク株式会社
③	契約形態	コミットメント型タームローン・ファシリティ
④	融資極度額	金3,000,000,000円(30億円) 但し、個別融資について返済がなされた場合、当該返済に相当する融資極度額は復活するものとします。
⑤	利率	年率2.0% (固定)
⑥	貸付実行可能期間	本契約締結日から5年間 (自動更新条項あり)
⑦	個別貸付の実行方法	当社が、融資実行を希望する金額及び日付を指定した貸付実行請求書を貸付人に対して提出し、貸付実行の前提条件が充足された場合、貸付人は、当社が指定した日付において、当社に対して当該指定金額の貸付を実行します。当社が、本ファシリティ契約に基づき個別融資の実行を希望する場合、原則として、融資実行希望日の15営業日前までに、貸付人に対して、個別融資の金額、融資実行希望日、資金使途の概要（投資対象となるヘルスケア系事業会社の名称、取得予定株式数、取得予定価額等）、希望する弁済期限及びその他貸付人が合理的に要求する情報を記載した書面（電磁的方法を含む。）による借入請求を行います。 貸付人による個別融資の実行義務は、融資実行日において以下の(ア)ないし(カ)の各条件が全て充足されていることを条件とします。 (ア) 借入人の本ファシリティ契約に定める表明保証が、融資実行日において全て真実かつ正確であること (イ) 借入人に本ファシリティ契約に定める期限の利益喪失事由が発生していないこと (ウ) 借入請求に係る個別融資の金額が、本ファシリティ契約上の利用可能枠（融資枠30億円から既実行融資残高を控除した金額）の範囲内であること（1件あたりの最低借入金額は1,000万円。ただし、利用可能枠が1,000万円を下回る場合は、利用可能枠の全額とすることが出来るものとします。） (エ) 個別融資の資金使途が、本ファシリティ契約に定める範囲内であること (オ) 借入人が本ファシリティ契約に定める義務に重大な違反をしていないこと (カ) 貸付人が合理的に必要なと認める資金使途、投資対象、財務状況その他の事項に関する確認及び精査が完了していること
⑧	個別貸付の期間	個別貸付の弁済期限は、各個別貸付の実行日から3年後の応当日を原則とし、当社及び割当先の合意により、最長5年後の応当日まで延長することができるものとします。
⑨	資金使途	ヘルスケア領域におけるM&A関連資金、ヘルスケア事業に関連する設備投資及び事業投資、ヘルスケア事業の運転資金及び借入人の既存事業の運転資金に充当します。
⑩	返済方法	個別貸付実行毎に、借入人及び貸付人間で別途合意する条件によるものとします。

⑪	担保・保証	個別融資を原資として取得したヘルスケア系事業会社の株式について、貸付人が請求した場合には、貸付人のために質権を設定します。
⑫	表明保証	当社は、本ファシリティ契約締結日及び各貸付実行日時点において、(ア)適法に設立され、有効に存在する株式会社であること、(イ)本契約の締結及び履行に必要な権限及び能力を有すること、(ウ)本契約の締結及び履行が当社の定款、取締役会決議その他の内部規則に違反しないこと、(エ)本契約の締結及び履行に必要な社内手続（取締役会の承認を含む。）が全て完了していること等について、貸付人に対して表明及び保証します。
⑬	誓約事項	当社は、本ファシリティ契約の有効期間中、(ア)四半期毎の財務状況の報告、(イ)法定開示書類の共有、(ウ)ヘルスケア事業に関して重大な悪影響を及ぼすおそれのある事象が発生した場合の報告等について、貸付人に対して誓約します。なお、本ファシリティ契約においては、当社の連結純資産額、連結自己資本比率、連結営業損益その他の財務指標に係る数値基準遵守義務（財務制限条項）は規定されておりません。
⑭	期限の利益喪失事由	(ア)破産、民事再生、会社更生等の法的倒産手続の開始申立て、(イ)電子交換所の取引停止処分、(ウ)本契約に基づく元本又は利息の支払の30日以上の変延、(エ)誓約事項の重大な違反、(オ)重要な行政処分その他本ファシリティ契約に定める事由が発生した場合等、借入人は期限の利益を喪失します。
⑮	契約締結日	2026年5月29日（本取締役会決議日であり、本臨時株主総会の招集決議の日と同日）
⑯	貸付実行可能となる日付	本ファシリティ契約は、その締結をもって効力を生じます。本ファシリティに基づく個別貸付の実行は、本ファシリティ契約に定める所定の前提条件の充足を条件とします。
⑰	準拠法及び管轄	準拠法：日本法 管轄：東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。